

教員の学会活動

— 専門性と学際性・総合性の両立も必要 —

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授)

筆者のこれまでの大学での教員としての活動について、巻頭言で何回か紹介してきた。今回は、教員の教育・研究活動、地域貢献・社会貢献活動を支えている筆者の学会活動について述べる。

筆者も大学での職を目指した大学院時代から、学会に所属し、学会活動を行ってきた。学会とは、ウィキペディアによると「学問や研究の従事者らが、自己の研究成果を公開發表し、その科学的妥当性をオープンな場で検討論議する場である。また同時に、査読、研究発表会、講演会、学会誌、学術論文誌などの研究成果の発表の場を提供する業務や、研究者同士の交流などの役目も果たす機関でもある。」としている。

研究者は、基本的には専門分野に応じて所属する学会を決定する。筆者の場合には大学院時代に経済学研究科に属していた関係もあり、最初に学部名レベルの現「日本経済学会」と、次いで講義名レベルの「日本金融学会」に所属した。大学院も博士後期課程になると、就職先を探すためにも、研究論文を作成し、学会で公表することでその業績・成果を認めてもらうことになる。同時に、大学、研究機関からの公募案内に目を通し、当時は履歴書、業績書、主要研究論文、推薦書などで応募して、認められれば教員として就職が決まることになる。現在では、さらに学会賞等の受賞歴、外部資金の獲得状況なども含み、これまでの教育研究の概要と今後の抱負等を記した書類を提出して第1次選考が行われ、合格者には第2次選考で面接、模擬授業も要求されることが多くなってきている。

このため、初期の段階では、特定の専門分野での学会活動で業績を蓄積し、評価を得ておくことが重要である。筆者の研究者としての初期の時代は、日本経済は石油ショックにより高度成長期は終焉し、トリレンマに直面し、赤字国債も発行された。標準的なマクロ経済学の教科書では、従来の国民所得の決定に、国民所得と利子率、さらには雇用・失業と物価、為替レートの決定までが視野に入った。また、公害や環境破壊、社会資本の充実等が叫ばれ、ミクロ経済学の教科書も、市場機構の役割の分析にとどまらず、市場が失敗するケースについて議論されるようになった。

また、当時の日本企業は日本的経営システムが注目され、特徴的な現象は情報の非対称性とそれに対処するための長期継続的關係であるとの説明もなされた。このうちメインバンク制にも妥当するが、貸し手と借り手の間の金融取引自体に情報の非対称性があり、それに対処する

ものとしての金融仲介機関の存在意義を述べるのが金融論の教科書の標準となった。

筆者は、現実から課題を見つけ政策の方向を見出すことに研究の興味を持ってきており、専門分野において、当初は日本銀行の金融政策と金融機関の行動、業務分野規制と専門的金融機関制度、公的金融仲介制度の意義、とりわけ地域金融・中小企業金融と信用保証制度の役割などに研究の焦点を当てていた。

同時に、学会とは別に、学識経験者枠で中央官庁、地方自治体等での審議会、研究会にも参加してきた。研究者としての知見を活かし、地域・社会貢献できればという側面もあるが、筆者にとっては逆に研究面での問題意識が醸成される場でもあった。金融審議会の専門部会に参加して、地域密着型金融というビジネスモデルに接したことは研究上も役立った。

筆者にとっての第2の職場である信金中央金庫の研究所で仕事をするようになった契機も、当時の宮本理事長が香西泰氏を通じて貝塚啓明東大名誉教授による筆者への推薦を受けていただいたものであった。教授には日本金融学会や研究会での活動を通じて専門分野の研究内容を知っていただけていたからである。

他方、筆者のもう一つの学会活動として、「生活経済学会」での活動がある。「生活経済学会」は、1985年に設立され、誘われてその発起人として入会した。この学会は、もともと「市民・生活者の立場から、生活の豊かさ・充実とはなにか、それを実現するための社会・経済的課題はなにかといった問題を、経済学、家政学、社会保障論をはじめとする多くの分野を統合して総合的・学際的に研究する研究者と趣旨に賛同する会員」で構成されている学会である。そのため、入会当初は、小グループでの活動と懇親会ぐらいに出席し、その後は専門の異なる学問分野の研究者とのネットワークを広げることに重点を置いていった。その成果は、当『月報』2006年3月増刊号で、生活経済・経営学の先生方の協力によって、「現代家計と金融」という特集を組むことができ、個人金融への知見を吸収することができた。

また、2011年に学会の会長に就任すると同時に学会の学際性・総合性という特性を生かした活性化策に取り組んだ。企画委員会を発足させ、地域創生が謳われる昨今、生活経済学が地域にできることとは何かを問題意識に、2017年3月に『地域社会の創生と生活経済 これからのひと・まち・しごと』（ミネルヴァ書房）を刊行した。その内容は、生活者を取り巻く地域社会を、経済、財政、社会保障、経営、生活経営の視点から分析し、持続可能な社会に向けた地域社会の在り方を提示した。さらに、日本人とりわけ大学生の金融知識の向上を図る目的で、2019年11月には学術交流委員会の活動を基盤に生活者の視点から『生活者の金融リテラシー ライフプランとマネーマネジメント』（朝倉書店）を、金融のみならず生活経済・経営、保険、証券の専門分野から総合的・体系的な構成の教科書として編纂に参加した。

筆者の所属する学会は、大きく2種類あり、専門分野の学会での業績を積みつつ、異分野で業績を積んできた研究者が集まる学際的・総合的学会に参加し、新しい業績を生み出すことに意義を見出している。最近のテーマ、キーワードも「枠を超えた連携・協力」であり、信用金庫をはじめ地域金融機関も様々なステークホルダーと連携協力していくことが重要である。